第 35 回日本家族社会学会大会 (2025-09-06 金城学院大学)

こども家庭庁の「エビデンス」理解

「科学的知見の充実・普及に向けた調査研究」の研究

田中重人 (東北大学)

http://tsigeto.info/25y

本研究の対象

こども家庭庁「科学的知見の充実・普及に向けた調査研究」2024 年度

- 2023 年閣議決定
  「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」
- テーマ：「アタッチメント」「遊びと体験」
- NTT データ経営研究所に委託
- 9 人の専門家からなる調査研究委員会
- 一定の手続きで文献を収集 (71 件／222 件)

「エビデンス」概念のふたつの源流

工場品質管理・実験計画法・許認可行政

椿広計 (2018)「Quality Management から視た Evidence Based Policy Making」『評価クォータリー』45: 2-18.

医学

優れた医師は，個人の臨床的専門技能と最善の利用可能な
外部根拠をともに利用する。どちらか単独では不十分である

Sackett, DL, et al (1997=1999)『根拠に基づく医療：EBM の実践と教育の方法』オーシーシー・ジャパン.

(強調は引用時に付加したもの。以下同様。)

視角

●検証可能性が確保されているか

●じゅうぶんな資源が投入されているか

※ 公的統計による独自研究と同様の問題

対象とする報告書

こども家庭庁委託事業「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進
科学的知見の充実・普及に向けた調査研究

- 乳幼児との関わり (以下、「**報告書 A**」)
- 乳幼児の遊びと体験 (以下、「**報告書 B**」)

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/55e89c07-ffc5-40a9-bad7-ce6c6dd11b8a/a610642f/20250421_policies_kodomo_sodachi_research_03.pdf

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/55e89c07-ffc5-40a9-bad7-ce6c6dd11b8a/90178a35/20250421_policies_kodomo_sodachi_research_05.pdf

スケジュール

2024 年 7 月：事業開始

2024 年 12 月まで：

　　既存調査研究の整理・分析

2025 年 3 月：報告書納品

研究所内で毎週「定例会」開催。

調査研究委員会は３回：

９月９日、10 月 15 日、２月７日

「報告書 B」8-9 頁

調査研究委員会

- 秋田喜代美 (学習院大学) [委員長] **A**
- 安藤智子 (筑波大学) **A**
- 遠藤利彦 (東京大学) **A**
- 大豆生田啓友 (玉川大学) **B**
- 白根雅子 (日本眼科医会 会長) **B**
- 林承弘 (日本臨床整形外科学会 名誉会員) **B**
- 松嵜洋子 (明治学院大学) **B**
- 宮田まり子 (白梅学園大学) **B**
- 吉田伊津美 (東京学芸大学) **B**

A は「乳幼児との関わり」、
B は「乳幼児の遊びと体験」の主担当。

報告書の構成

- 第１章：本事業の概要
- **第２章：既存の調査研究の整理・分析**
- 第３章：現地ヒアリング・意見聴取
- 第４章：総括

第 2 章の注目点

- 文献選定の方法
- 問いの設定
- 因果と相関
- 効果量
- 批判的吟味
- 具体的対象からみた重要性判断

文献選定の方法

「報告書 A」

- 「アタッチメント」定義 (Bowlby 1982)
- 測定法を限定

  SSP: Strange Situation Procedure (Ainsworth, Bell 1970)
  AQS: Attachment Q-sort (Waters, Deane 1985)
  STRS: Student-Teacher Relation Scale (Pianta 1999)
- 査読済みの情報および一次情報に限定
- Semantic Scholar, Science Direct, PubMed,
  Google Scholar 等を検索

●文献を分類して検討 (71 件)

アタッチメント対象 (保護者・養育者、事業者)

発達の領域 (身体、認知、社会、心理)

時期 (6 歳未満、6–18 歳、18 歳以上)

要因 (子供の表象、産休・育休、家庭外の保育・教育)

Bowlby J (1982) “Attachment and loss: Retrospect and prospect”. *American Journal of Orthopsychiatry*. 52(4): 664–678.

Ainsworth MDS, Bell SM (1970) “Attachment, exploration, and separation: Illustrated by the behavior of one-year-olds in a strange situation”. *Child Development*. 41(1): 49–67.

Waters E, Deane KE (1985) “Defining and assessing individual differences in attachment relationships: Q-methodology and the organization of behavior in infancy and early childhood”. *Monographs of the Society for Research in Child Development*. 50(1/2): 41–65.

Pianta RC (1999) *Enhancing Relationships between Children and Teacher*. American Psychological Association.

「報告書 B」

- 6 歳以下を被験者とした、英語の、2020–2024 年公表の文献を主に選定
- **海外の** 査読済みの情報および一次情報に限定
- Semantic Scholar, Science Direct, PubMed, Google Scholar 等を検索 (主要ワード一覧あり)
- 収集した文献のスクリーニング (222 件→92 件)

●文献を分類して検討

場所 (屋内、屋外)

遊びカテゴリ (おもちゃ遊び、文化体験、ゲームなど)

ツール (アナログ、デジタル)

その他

選定した文献の公表

報告書 A, B いずれも、

●表による整理 (文献番号)

●本文での「個別の研究事例」紹介
(書誌情報あり)

「報告書 A」はさらに分類ごとに
一部文献を紹介 (書誌情報あり)

問題点：

- 表への掲載数が選定文献数より少ない
  (A: 68 件、B: 46 件)
- 文献リストが非公開〔照会中〕
- 「報告書 A」では、
  個別の研究事例に文献番号がない
- 表と「個別の研究事例」の掲載基準が不明

問いの設定

エビデンスレベル

- RCT (ランダム化比較試験) よりも非 RCT レビューが上
- 非 RCT メタ分析が複数あれば

  「科学的知見が比較的充実している」

→ 因果ではなく、複数の研究による安定した推定値が重要

→ 自覚的であるかどうかは?

因果と相関

〔母親とのアタッチメントの安定性と〕青年期における学業成績や認知能力との関連も同様に、**因果関係**を支持する十分な証拠が示されている

「報告書 A」58 頁

アタッチメントに基づいた介入（RFTS）を行った家庭と、通常家庭の**ランダム比較研究**

「報告書 A」46 頁。元論文はたぶん

Niccols A, et al (2015) “The working model of the child interview: Stability of the disrupted classification in a community intervention sample”. *Infant Mental Health Journal*. 36(4): 388–398.

「報告書 B」では「因果関係」の主張はない。

最終章の「普及啓発冊子の作成方針」では

次のようにある：

> 因果関係を明らかにした研究はほとんどないため、
> 本文上で特定の行動を推奨することはしない
>
> 「報告書 B」106 頁

効果量

「報告書 A」の表で効果量の言及があるのは
68 件中 1 件。

本文中で効果量に言及したものはあるが……

母子間の相互作用の質が高いほどアタッチメントの安定性が有意に高いことが示された（パス係数 Estimate = **.005**, p = .000）。また、育休の長さがアタッチメントの安定性に及ぼす間接的な効果は、母子間の相互作用を介して有意であった（パス係数 Estimate = **.000**, p = .020）。

「報告書 A」55 頁。元論文は Plotka R, et al (2018) “The role of length of maternity leave in supporting mother-child interactions and attachment security among American mothers and their infants”. *International Journal of Child Care and Education Policy*. 12(1): 1–18.

「報告書 B」表では

46 件中 9 件で効果量に言及

批判的吟味

データ収集や測定の方法、交絡要因、サンプルの特性などについて批判的吟味はほとんどない

→ 元論文での批判的考察にも言及ほとんどなし

cf. Ahnert L, et al (2006) “Security of children’s relationships with nonparental care providers: A meta-analysis”. *Child Development*. 74(3): 664–679.

具体的対象

ほとんどの文献は、
研究実施時期・対象等がわからない説明

→ ある程度わかるものもあり、基準が不明

日本の事例がない?

→ 「報告書 B」は明確に日本の情報を除外

→海外の情報に頼って大丈夫?

議論

- 検証可能性
- 「エビデンスレベル」の設定

検証可能性の低さ

報告書 A, B とも選定した論文のリストがない

- A は 71 件中 68 件の要約があるので、
  おそらくほとんど特定可能 (大変ではあるが)
- B の論文 92 件の半数は情報がほとんどない

「エビデンスレベル」のいろいろ

- SUNY (n.d.) → **システマティックレビュー／メタ分析重視**
- Elsevier Author Services (2023) → **個別評価および目的重視**
- Wright JG, et al (2003) → **目的重視**
- 厚生労働省 (2017)
  - ◇日本腎臓学会 →**システマティックレビュー／メタ分析重視**
  - ◇日本動脈硬化学会、日本高血圧学会、日本糖尿病学会、日本老年医学会 →**RCT 重視**
  - ◇日本サルコペニア・フレイル学会 →**RCT 重視だが柔軟に個別評価**

「報告書 A」6 頁

SUNY Downstate Medical Center “Guide to research methods: The evidence pyramid”. <https://web.archive.org/web/20040323124923/http://library.downstate.edu/EBM2/2100.htm>

Elsevier Author Services (2023-10-26) “Levels of evidence in research” <https://scientific-publishing.webshop.elsevier.com/research-process/levels-of-evidence-in-research/>

Wright JG, et al (2003) “Introducing levels of evidence to the journal”. *Journal of Bone & Joint Surgery*. 85(1): 1–3.

厚生労働省 (2017-06-31)「学会ガイドラインにおけるエビデンスレベルの記載など」<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000209582.pdf>

報告書 A, B ともに SUNY 基準を選んでいるが、理由の説明がない

→ いちばん安直なものを選んでいる?

→ 論文を読まずに「エビデンス」を入手したいという欲望?

負担が過重では?

- 文献調査は 7 月－12 月
- 10 月以降は保育所でのヒアリング、
  若者対象の Web アンケートを行っている (報告書 3 章)
- 「報告書 A」では測定方法についての予備調査が重要

→ 片手間でできる作業だと思われている?

担当者の問題?

素人っぽい間違いが多い (特に報告書 A)

> 「アタッチメント」はイギリスの心理学者である John Bowlby によって **1982 年** にはじめて提唱された
>
> 「報告書 A」2 頁

→ 素人で大丈夫だと思われている?

EBPM の質保証に必要なこと

- 報告書の検証
- 人的資源の確保

→ 書誌情報の公表が重要

→ 多分野の論文を短期間で大量に読める人材

→ きちんとやればまともなエビデンスを得ることは可能?